

2019年11月8日

各位

リズム時計工業株式会社

弊社グループが推進する再発防止策の進捗について

弊社連結子会社である RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD. (以下「麗声東莞」といいます。)における不適切な会計処理につきましては、お客様、お取引先様、株主様その他関係各方面の皆様にご迷惑とご心配をおかけし、改めて深くお詫び申し上げます。

弊社は2019年3月14日付「再発防止策の公表及び関係者の処分について」において、特別調査委員会の調査によって明らかになった事実関係とその原因分析及び再発防止策を公表いたしました。弊社としましては、再発防止策で挙げたそれぞれの施策を着実に実行していくため、再発防止策の推進部隊として「グループ統括部」を管理本部内に設け、麗声東莞のみならずグループ全体でガバナンス強化に向け活動を行っております。

これら再発防止策の進捗状況について以下のとおりご報告いたします。
なお、今後も四半期毎に弊社ホームページを通じ公表させていただく予定です。

【再発防止策の進捗状況】

1-1 麗声東莞における再発防止策

(1) ガバナンスに関する取組み

2019年4月1日付にて麗声東莞の役員体制の見直しを行い、製造、生産管理、管理部門の担当役員を分離、また経理に関する規程の改訂等も実施、管理部門の独立性を確保いたしました。さらに、7月より、購買取引にかかる権限が特定部門に集中することを防止するため、外部コンサルタントを活用し、購買業務に関しチェック機能が働く体制を整えました。

計画的な人事ローテーションは、適材適所をめざし7月、10月に実施しており、今後も定期的に実施してまいります。また、更なる透明性・公平性をねらい人事評価制度の改訂に着手してまいります。

また、新ERPシステム稼働に向け、基礎データの整備に引続き取り組んでまいります。

(2) コンプライアンスに関する取組み

2019年6月1日付にて業務部門から独立した内部監査科を設置し、コンプライアンスの推進を行っております。また、意見箱の設置と内部通報制度の整備により、従業員の声を幅広く聴取する体制を整えました。さらに、コンプライアンス推進会議を月2回開催し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

(3) モニタリング体制（内部統制・内部監査）に関する取組み

2019年6月1日付にて業務部門から独立した内部監査科を設置し、テーマ別監査を開始しました。

(4) 社内環境に関する取組み

上記(2)にも記載の通り「意見箱」を設置しました。また、部・科会を定期的に開催し一部管理職に偏っていた情報を従業員が共有できるよう意識改革を進めております。

1-2 弊社における再発防止策

(1) ガバナンスに関する取組み

2019年7月、グループガバナンス体制強化に向け外部コンサルタントを活用し、「ガバナンス強化プロジェクト」をスタートさせました。プロジェクトでは、麗声東莞の他2社を往査し、改善策の立案を行いました。今後、これらの改善策を各社と相談しながら実施してまいります。

再発防止策の推進とガバナンス・子会社とのコミュニケーション強化、レポーティングラインの再構築に向け管理本部内を改組し、「グループ統括部」を新設いたしました。キャッシュフローや在庫管理等の指標についても2019年9月よりグループ会社全社に情報提供を開始しました。2020年2月を目途に、新経営指標の設定を行う予定です。

人材育成については、2019年11月より次期経営幹部育成に向けた集合教育研修を開始し、さらにその次の世代の育成についても検討を行ってまいります。経営幹部の任命基準・評価制度については、今期中に文書化を行う計画です。

(2) コンプライアンスに関する取組み

社内報や朝礼等を通じトップ方針の発信を行っておりますが、さらに意識改革が進展するまで、各種会議にて機会をとらえ継続的に発信してまいります。

国内外全子会社を対象に、不適切会計事案をテーマとした本社主導によるコンプライアンス研修を実施しました(2019年中に29拠点で完了予定-11月8日現在、残拠点3か所)。さらに、2019年8月海外子会社からも直接通報できるように内部通報制度を拡充し、運用開始いたしました。

(3) モニタリング体制（内部統制・内部監査）に関する取組み

2019年5月標準監査方式からリスクに応じた内部監査に転換し、内部監査を開始しました。さらにガバナンス強化プロジェクトへ参加し、ノウハウや知識の吸収に努めております。

(4) コミュニケーションに関する取組み

弊社をはじめ子会社でのタウンミーティング（仮称）を2020年より開始し、役員と社員とのコミュニケーションの機会を増やしてまいります。また、朝礼や取締役会ほか各種会議等で、グループ全体で双方向型のコミュニケーション（マネージメント方針）を行うよう社長より指示いたします。

以上